



第56期

事業報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで



日本アビオニクス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第56期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらなご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



平成18年6月
代表取締役社長 鈴木 泰次

●業績の推移●

区 分	年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
			(第53期)	(第54期)	(第55期)	(当期)
受 注 高(百万円)	連結		28,997	28,115	28,845	27,857
	単独		27,664	27,765	28,513	27,366
売 上 高(百万円)	連結		29,336	26,786	25,705	30,253
	単独		27,875	26,340	25,327	29,810
経 常 損 益(百万円)	連結	△	944	709	767	1,270
	単独	△	679	470	606	1,081
当 期 純 損 益(百万円)	連結	△	4,347	580	1,379	2,935
	単独	△	4,459	506	1,306	2,727
1株当り当期純損益(円)	連結	△	153.64	20.50	47.22	102.26
	単独	△	157.58	17.90	44.62	94.90
総 資 産(百万円)	連結		34,323	31,009	31,198	31,469
	単独		34,068	30,172	30,506	30,587
純 資 産(百万円)	連結		6,438	7,035	8,392	11,140
	単独		6,498	7,021	8,304	10,844

(注) 1. 1株当り当期純損益は、当期純損益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均の発行済普通株式数（自己株式を控除）で除して算出しております。

2. 平成15年3月28日をもって第1種優先株式の発行による増資を行い、40億円の資金を調達いたしました。

営業の概況

(1)企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、雇用情勢は依然厳しさが残るものの失業率が低下の兆しを見せ、個人消費が緩やかに回復するとともに好調な企業業績に下支えされ民間設備投資が増加するなど回復傾向のうちに推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、競争激化による単価の下落等があったもののデジタル民生機器等の好調な需要に牽引され堅調に推移しました。

このような環境の中で当社グループは、高性能国産センサを使用した保守・保全、建築物の診断等を含む幅広い用途に使用できる「アドバンスドサーモ TVS-500」等の新製品を市場に投入するとともに製造・検査機器の海外市場の開拓を積極的に推進し受注、売上の確保に努めました。

その結果、当期における業績は、受注高が大型プロジェクトの跛行性等により278億57百万円（前期比3.4%減）となりましたが、売上高は海外市場向け製造・検査機器および情報システム製品の大型プロジェクト等の増加により302億53百万円（前期比17.7%増）と前期に比較して45億47百万円増加いたしました。

損益に関しましては、新製品開発に伴う技術研究費の増加があったものの、売上増の効果および有利子負債の大幅な削減による営業外費用の減少により経常利益は前期に比較して5億2百万円増加の12億70百万円（前期比65.5%増）となり、当期純利益は厚生年金基金代行返上に伴う特別利益を計上したことから29億35百万円（前期比112.8%増）となりました。

また、期末受注残高は118億37百万円（前期比16.8%減）であります。

(2)企業集団の部門別の状況

部 門	主 要 製 品
情報システム部門	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子装置部門	映像機器、赤外線機器、情報端末機器
製造装置部門	製造・検査機器、プリント配線板

■情報システム部門

情報システム製品については、受注は減少したものの表示・音響関連装置および指揮・統制関連装置等の大型プロジェクトにより売上は大幅に増加しました。

この部門の当期の受注高は123億58百万円（前期比6.6%減）、売上高は144億68百万円（前期比37.4%増）であります。

■電子装置部門

電子装置製品については、受注においては赤外線機器が新製品の発売、新市場開拓の成果により増加したものの、情報端末機器および映像機器が競争激化に伴い減少した影響を吸収できず、売上においては赤外線機器の増加により映像機器の減少を吸収したことからほぼ横ばいとなりました。

この部門の当期の受注高は70億22百万円（前期比11.3%減）、売上高は75億83百万円（前期比0.0%増）であります。

■製造装置部門

製造装置製品については、プリント配線板が一部コンピュータ市場の不振により減少したものの、製造・検査機器が新製品の販売、中国等の海外市場の開拓等により大幅に増加したことからその減少を吸収し受注、売上とも増加しました。

この部門の当期の受注高は84億75百万円（前期比10.2%増）、売上高は82億円（前期比8.4%増）であります。

(3)企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、民間設備投資が堅調に推移し個人消費にも回復の兆しが見えていることから日本経済は回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、当社独自技術による顧客指向の新製品の開発を行うとともに営業力の強化、新市場の開拓を積極的に推進し、受注、売上の拡大を目指してまいります。

さらに、原価低減活動を推進し事業全般にわたる効率化を推進するとともにたな卸資産の削減を進めるなど一層の収益基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、平成18年3月28日に当社と日本電気株式会社は、日本電気株式会社保有するNEC三栄株式会社の全株式を平成18年6月30日をもって当社が譲り受けることで合意いたしました。よって、NEC三栄株式会社は、平成18年6月30日から当社の子会社となる予定であります。これにより当社は、NEC三栄株式会社と連携しグローバルレベルで赤外線機器を積極的に展開してまいります。

以上の諸施策により、業績の向上に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負債および資本の部		
科 目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)	科 目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
流 動 資 産	22,421	22,064	負 債 の 部		
現金および預金	2,007	2,011	流 動 負 債	12,320	11,789
受取手形および売掛金	8,300	7,323	支払手形および買掛金	5,092	5,012
た な 卸 資 産	10,953	11,402	短期借入金	3,840	4,600
繰延税金資産	740	735	未払法人税等	104	123
そ の 他	460	622	そ の 他	3,283	2,052
貸倒引当金	△ 40	△ 30	固 定 負 債	8,008	11,017
固 定 資 産	9,047	9,134	長期借入金	5,660	7,300
有形固定資産	8,745	8,762	再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,274
建物および構築物	8,261	8,158	退職給付引当金	966	2,443
機械装置および運搬具	7,197	7,681	役員退職慰労引当金	107	-
工具器具備品	4,002	3,956	負 債 合 計	20,328	22,806
減価償却累計額	△15,607	△15,902	資 本 の 部		
	3,853	3,894	資 本 金	5,145	5,145
土 地	4,847	4,847	利 益 剰 余 金	4,143	1,393
建設仮勘定	44	20	土 地 再 評 価 差 額 金	1,857	1,857
無形固定資産	110	136	自 己 株 式	△ 6	△ 4
投資その他の資産	191	235	資 本 合 計	11,140	8,392
投資有価証券	34	34	負債および資本合計	31,469	31,198
そ の 他	290	313			
貸倒引当金	△ 133	△ 112			
資 産 合 計	31,469	31,198			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期		前期	
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益		30,253		25,705
売上高		30,253		25,705
営業費用		28,671		24,593
売上原価		23,110		19,581
販売費および一般管理費		5,561		5,012
営業利益		1,581		1,111
営業外損益の部				
営業外収益		41		68
受取利息		0		0
その他の営業外収益		41		68
営業外費用		352		412
支払利息		320		376
その他の営業外費用		32		36
経常利益		1,270		767
特別損益の部				
特別利益		2,174		40
投資有価証券売却益		—		40
厚生年金基金代行返上益		2,174		—
特別損失		457		142
たな卸資産廃棄損		305		—
固定資産除却損		50		103
貸倒引当金繰入額		17		—
役員退職慰労引当金繰入額		84		—
役員退職慰労金		—		38
税金等調整前当期純利益		2,986		665
法人税、住民税および事業税		55		57
法人税等調整額	△	5	△	772
当期純利益		2,935		1,379

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	—	7,769
II 資本剰余金減少高	—	7,769
欠損填補のための取崩額	—	7,769
III 資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	1,393	△ 11,378
II 利益剰余金増加高	2,935	12,772
当期純利益	2,935	1,379
資本剰余金取崩による増加高	—	7,769
資本減少による増加高	—	3,623
III 利益剰余金減少高	185	—
配当金	185	—
IV 利益剰余金期末残高	4,143	1,393

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226	2,461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645	△ 338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,586	△ 2,302
IV 現金および現金同等物の減少額(△)	△ 4	△ 179
V 現金および現金同等物の期首残高	2,011	2,190
VI 現金および現金同等物の期末残高	2,007	2,011

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負債および資本の部		
科 目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)	科 目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
流 動 資 産			負 債 の 部		
現金および預金	24,073	24,006	流 動 負 債	11,912	11,429
受取手形	1,964	1,908	支払手形	502	695
売掛金	406	462	買掛金	4,550	4,128
製品	7,868	6,910	短期借入金	3,840	4,600
半製品	924	748	未払金	554	443
材料	208	286	未払法人税等	90	109
仕掛品	1,692	1,660	未払費用	793	563
未着品	6,428	6,954	前受金	1,460	710
前渡金	211	277	その他の流動負債	122	179
前払費用	238	314	固 定 負 債	7,829	10,772
繰延税金資産	72	72	長期借入金	5,660	7,300
子会社短期貸付金	740	735	再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,274
その他の流動資産	3,132	3,272	退職給付引当金	787	2,197
貸倒引当金	225	434	役員退職慰勞引当金	107	-
△ 40	△ 30		負債合計	19,742	22,201
固 定 資 産	6,514	6,499	資 本 の 部		
有形固定資産	5,237	5,145	資 本 金	5,145	5,145
建物構築物	2,710	2,684	利 益 剰 余 金	3,848	1,306
機械装置	3,399	3,631	利益準備金	18	-
車両運搬具	7	7	当期末処分利益	3,829	1,306
工具器具備品	3,049	3,017	土地再評価差額金	1,857	1,857
減価償却累計額	△ 7,316	△ 7,558	自 己 株 式	△ 6	△ 4
	1,850	1,782	資本合計	10,844	8,304
土地	3,342	3,342	負債および資本合計	30,587	30,506
建設仮勘定	44	20			
無形固定資産	92	124			
ソフトウェア	82	113			
施設利用権	10	10			
投資その他の資産	1,184	1,229			
投資有価証券	34	34			
子会社株式	1,000	1,000			
長期前払費用	40	68			
その他の投資	201	198			
貸倒引当金	△ 91	△ 70			
資 産 合 計	30,587	30,506			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	29,810	25,327
売上高	29,810	25,327
営業費用	28,486	24,471
売上原価	23,740	20,112
販売費および一般管理費	4,746	4,358
営業利益	1,323	856
営業外損益の部		
営業外収益	109	151
受取利息	56	61
その他の営業外収益	53	90
営業外費用	351	401
支払利息	320	376
その他の営業外費用	31	25
経常利益	1,081	606
特別損益の部		
特別利益	2,034	40
投資有価証券売却益	—	40
厚生年金基金代行返上益	2,034	—
特別損失	341	58
たな卸資産廃棄損	205	—
固定資産除却損	33	22
貸倒引当金繰入額	17	—
役員退職慰労引当金繰入額	84	—
役員退職慰労金	—	35
税引前当期純利益	2,774	588
法人税、住民税および事業税	52	55
法人税等調整額	△ 5	△ 772
当期純利益	2,727	1,306
前期繰越利益または前期繰越損失(△)	1,102	△ 3,623
資本減少による欠損填補額	—	3,623
当期末処分利益	3,829	1,306

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	3,829	1,306
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	21	18
第 1 種 優 先 株 式 配 当 金	43	43
普 通 株 式 配 当 金	169	141
次 期 繰 越 利 益	3,595	1,102

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成18年3月31日現在)

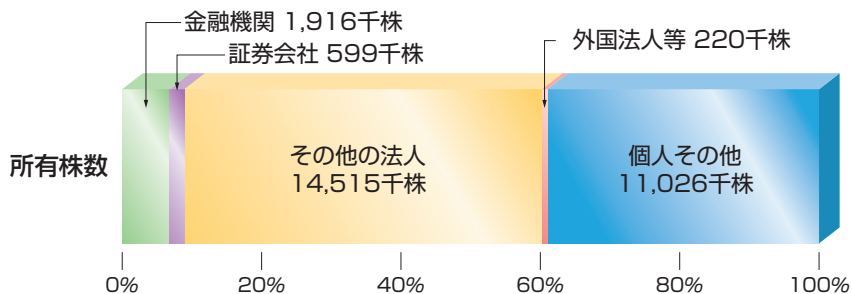
(1) 会社が発行する株式の総数		80,000,000株
	普通株式	76,000,000株
	第1種優先株式	4,000,000株
(2) 発行済株式の総数		32,300,000株
	普通株式	28,300,000株
	第1種優先株式	4,000,000株
(3) 株主数		4,127名
	普通株式	1名
	第1種優先株式	

(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社 が全株所有しております。

(4) 大株主（普通株式 上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
	千株	%
日本電気株式会社	14,151	50.00
日本証券金融株式会社	715	2.53
日本アビオニクス従業員持株会	537	1.90
株式会社三井住友銀行	441	1.56
住友信託銀行株式会社	249	0.88
伊藤豊	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
岡三証券株式会社	151	0.53
三菱UFJ証券株式会社	128	0.45

(5) 所有者別分布の状況（普通株式）



会社の概要

(平成18年3月31日現在)

商号	日本アビオニクス株式会社
英文商号	Nippon Avionics Co., Ltd.
設立	昭和35年4月8日
資本金	51億45百万円
従業員数	1,088名(連結) 772名(単独)
証券コード	6946
営業所および工場	
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号 (注) 本社は、平成18年8月21日をもって東京都品川区西五反田八丁目1番5号に移転いたします。
横浜事業所	横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
相模事業所	神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号
府中支店	東京都府中市府中町一丁目10番地の3
名古屋支店	名古屋市中区錦三丁目7番9号
大阪支店	大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
福岡支店	福岡市博多区博多駅中央街8番36号
甲府営業所	山梨県南アルプス市宮沢568番地

役員状況

(平成18年6月29日現在)

取締役

代表取締役社長	鈴木泰次
代表取締役副社長	加藤修司
常務取締役	杉内克己
常務取締役	設楽恒男
取締役	会田宏実
取締役	根来周三

(注) 取締役のうち根来周三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役

監査役(常勤)	小川和夫
監査役(常勤)	津田好美
監査役	小野隆男
監査役	渡谷和行

(注) 監査役のうち小野隆男および渡谷和行の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

子会社

(平成18年6月29日現在)

山梨アビオニクス株式会社	山梨県南アルプス市宮沢568番地
福島アビオニクス株式会社	福島県郡山市待池台一丁目20番地
日本アビオニクス販売株式会社	横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2

なお、次の会社は、平成18年6月30日をもって当社の子会社となる予定です。

N E C 三 栄 株 式 会 社	東京都立川市一丁目25番12号
-------------------	-----------------

新製品紹介

Advanced Thermo (アドバンスドサーモ) TVS-500

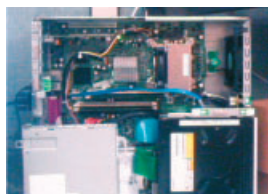
「アドバンスドサーモTVS-500」は、非接触で物体の表面温度分布を計測する赤外線サーモグラフィのトップブランド「TVSシリーズ」の新しいラインナップとして、赤外線センサに高性能国産センサを採用、より鮮明な高画質を実現しました。また、斬新なエルゴノミックデザイン^{*}を採用することで使いやすさを追求し、さらに計測に便利なさまざまな新機能を盛り込んだ先進的なサーモグラフィです。 ※人間工学的なデザイン。

<主な特長>

1. 高性能な国産赤外線センサ搭載
高性能な国産の赤外線センサを搭載し、高い温度分解能でより鮮明な高画質映像を実現しています。
2. 計測診断に威力を発揮する当社独自開発のイメージミキシング機能
可視画像と熱画像を重ね合わせて同時表示できるイメージミキシング機能を搭載しています。熱画像の背後にある可視画像も表示されるので、異常部位検出などの場面で威力を発揮します。
3. 使いやすさを追求した斬新なエルゴノミックデザイン
人間工学を考慮した新たなパームグリップタイプの操作方法を採用し、カメラをもった状態でも疲れず安定感がある使用が可能となりました。



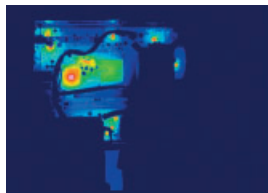
TVS-500



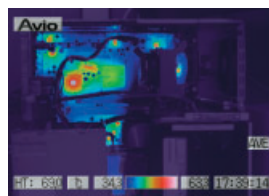
可視画像



レッドマイカ (限定モデル)



熱画像



ミキシング画像

* 熱画像と可視画像、ミキシング画像を同時に画像データとして記録可能。(特許出願中)

インテリジェントプロジェクタ「iP-60」

インテリジェントプロジェクタiPシリーズは、印刷物や立体物をそのまま投映できる「実物投映機能」、投映画面をホワイトボードの代わりにできる「ホワイトボード機能」等の機能を1台に集約したプロジェクタとして、企業の会議や教育現場で好評を得ています。



iP-60

「iP-60」は、シリーズ初の413万画素カラーCCDを搭載することでこれまで以上に高精細な画像を投映することができます。また、書画カメラで読み取った画像データは、本体内部のメモリに最大32枚まで保存することができますので、再度資料を置き直したりする必要がありません。

さらに3,500ルーメンの明るさにより、広い会議室の中でも照明をつけたまま鮮明な画像を投映することが可能です。

その他に画面ミュート機能、キーストーン補正機能などの多彩なプレゼンテーション支援機能を搭載しています。

パルスヒート電源「TCW-315」&「PHU-35」

最近の携帯電話に代表されるモバイル機器は、カメラ搭載、TV機能対応等多機能化が加速しており、それに伴い電子部品の製造においては高密度実装技術の進展が重要となっております。中でも製造工程におけるハンダ付けや熱圧着は、「精密で高品質な接合技術」が要求されます。

当社のパルスヒート電源「TCW-315」および「PHU-35」は、この市場要求であるハンダ付けや熱圧着の「精密で高品質な接合技術」を温度精度の向上と加熱制御機能を強化することにより実現した製品です。また、モニタリング機能の強化と高輝度大型LCDの採用により品質管理機能を向上させています。



TCW-315



PHU-35

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のあるときはあらかじめ公告します。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞



〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号
TEL. 03-5401-7351 <http://www.avio.co.jp>



古紙パルプ配合率100%再生紙
を使用しています。



環境に配慮した大豆油インキ
を使用しています。